

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0021

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)				
事業名	放送事業者(4K)の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費			担当部局庁	総務省情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	衛星・地域放送課			課長 安東 高德	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	放送法第93条			関係する計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	BS右旋帯域に新たに生じる空き帯域を有効利用し、衛星放送の更なる活性化を図るために必要な帯域再編作業にかかる経費の支出により、円滑な帯域再編を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	BS右旋帯域に生じる空き帯域を新たに4K放送に割り当て、衛星放送の更なる活性化を図るためには、帯域再編(分散した空き帯域の集約化)による帯域の確保が必要。 一方、帯域再編に際しては、放送番組の休止や、トランスポンダの移動がある番組は受信機のチャンネルの再設定や録画予約の再設定が必要となるなど、視聴者に大きな影響が発生することが想定される。 そのため、衛星放送の視聴者への影響を最小限に抑え、円滑な帯域再編が行われるよう、国として、全てのBS右旋帯域の放送事業者にとって共通に必要なとなる帯域再編のための技術検証、テスト環境の構築等について実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	270			
		令和4年度第2次補正予算				270			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	270			
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費		270						
	計		270						
活動内容(アクティビティ)	帯域再編作業の簡略化に関する技術的な検証や帯域再編により生じる受信機の影響等に関する検証を行うことで、BS右旋帯域の放送事業者がトランスポンダの移動等を柔軟かつ円滑に行えるようにするとともに、当該帯域再編により生じる影響から視聴者を保護するための取組を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	円滑な帯域再編の実現	帯域再編に必要な技術検証件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	技術検証実施額/技術検証件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	270	
			計算式	百万円/件	-	-	-	270/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
												年度	7	年度	
			令和7年度末時点で帯域再編に係る全ての番組の再編作業が完了し、新たな4K放送の番組が開始していること。		新たな4K放送の番組の数		成果実績	番組	-	-	-	-	-		
							目標値	番組	-	-	-	-	3		
達成度		%	-	-			-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)															
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)												
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備				政策評価書 URL		-						
	該当箇所						-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-											
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-										
			該当箇所		-										
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の 必要性	項 目							評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	BSの空き帯域を利用して衛星放送事業者の新規参入を促すことは、衛星放送市場の活性化をはかり、もって公共の福祉を増進させるもの。帯域の有効利用のために帯域再編作業は必須であることから、円滑な帯域再編の実現は国民や社会のニーズに応えるものであるといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	衛星放送に使用する周波数の監理や放送事業者の認定は国の専権事項であって、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	円滑な帯域再編の実現のために事業者に共通して必要となる最小限の事業について実施するものであり、必要かつ適切な事業であると言える。また、当該再編を令和7年度中に終了し新規事業者の放送を開始するためには、令和4年度から事業に着手する必要があることから、優先度が高いものと言える。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。														
	競争性のない随意契約となったものはないか。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							-							
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-							
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							-								
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							-							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

総務省
270百万円

↓
請負【一般競争(総合評価)】

A.民間企業(予定)
270百万円

〔・帯域再編のための技術検証、
テスト環境の構築〕

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。